

國第  
一回  
參議院司法委員會會議錄第四十四號

第四部

卷之三

卷之三

六〇

法律案を上程いたします。司法大臣の説明をお伺いいたします。

○國務大臣(鈴木義男君) 裁判所法は、御承知のことく、本年五月三日から施行されておりますが、その後半歳の間に情勢も変化し、その上裁判所法施行の実績に従いまして、同法を若干改正する必要が生じるに至りました。そこで政府はこの法律案を提出いたしました。

次第でありますと、改正の要点は、次の四点であります。

第一点は、從来地方裁判所のみに属する刑罰第二百三十五條の窃盜罪及びその未遂罪に関する裁判権を、簡易裁判所にも與え、簡易裁判所は、これら

の罪について、三年以下の懲役を科

することができるとした点であります。

そして、裁判所法第三十三條の改正が

それであります。現行法の下では、こ

れらの罪は、地方裁判所のみの権限に委ねられておりますが、現下の不安定な経済情勢を反映して、窃盜罪を初めとする各種の犯罪は激増の一途を辿り、地方裁判所には刑事案件が山積し

て、現在の状態では到底これを処理し得ない窮状にあるのであります。そこで

犯罪件数の最も多く、而も事案が比較的簡単な窃盜罪及びその未遂罪を、

簡易裁判所でも審理できることとし、ただ簡易裁判所の裁判官が必ずしも法律専門家であるとは限らない点に鑑みまして、懲役三年以下の懲役のみを科

し得ることとし、この制限を超える刑を科すべき場合には、地方裁判所に事件を移送すべきものといたしました。

この改正によって、地方裁判所の負担は大いに軽減され、事件の迅速処理に役立つものと信じます。

第二点は、裁判官任命諮詢委員会に

関する規定を廃止した点であります。第三十九條の改正がそれでありま

す。現行法の下では、内閣が最高裁判所長官の指名又は最高裁判所判事の任命を行うには、裁判官任命諮詢委員会に詮問しなければならないのであります。

そこで、第一回の指名及び任命は、御承認のとく、同諮詢委員会の詮問を経て行われたのであります。その実績に従いまして、この方式はどうも形式的に流れ過ぎて、所期の効果を得られないという感想があり、且つ指名及び任命に関する責任の所在を不正確ならしめる虞れがあるのであります。そ

で裁判官任命諮詢委員会に関する規定を廃止して、内閣が最高裁判所長官を指名し、或いは最高裁判所判事を任命するについて詮問するかどうか、詮問するにすれば何人に詮問すべきか等の点は、一切内閣の自由裁量に任かせ、その代り指名又は任命に関しては、内閣が一切の責任を負うということに

なったしました。

以上がこの法律案提案の理由であります。どうぞ慎重御審議の上速やかに可決されることをお願い申上げます。

○委員長(伊藤修君) ではこの法律案に対する質疑も、次回にこれをいたすことにいたしまして、本日はこれを以て散会することにいたします。

午後三時十七分散会

出席者は左の通り。

委員長 伊藤 修君  
委員 理事

鈴木 安孝君  
大野 幸一君  
松井 道夫君  
要二郎

大野木秀次郎君  
水久保甚作君  
鬼丸 義範君  
岡部 常君  
阿竹賀次郎君

鈴木 司法事務官  
大野 幸一君  
要二郎

鈴木 委員長  
司法事務官  
鈴木 義男君  
大野木秀次郎君  
水久保甚作君  
鬼丸 義範君  
岡部 常君  
阿竹賀次郎君

第三は、裁判官の任命資格の中に、司法教官を加えた点であります。その趣旨

四十一条、第四十二条及び第四十四条の改正がそれであります。その趣旨

は、司法省研修所の教官たる判検事出

身の司法教官の在職を、司法事務官と同様に、裁判官の任命資格の中に加えようとするものであります。裁判所

法案の提案当時は、司法省研修所が設立されるかどうか未定であります。

ために、現行法には司法教官が裁判官の任命資格の中から洩れており、今回その補正を行ふことにいたしました。

第四点は、簡易裁判所判事の定年を、年齢六十五年から七十年に引上げた点でありますと、第五十條の改正が

それであります。御承知の通り、簡易裁判所判事は、國民と最も密接に接觸する裁判官であり、特に老練達な法

曹が任命されることが望ましいのであります。が、定年が六十五歳であるため

に、多くの老練な退職判事弁護士が

後次第に判明して参りました。そ

れで、定年を年齢七十年に引上げることにいたしましたが、この改正によつて、

政府は老練な退職判事弁護士が続々

にいたしましたが、この改正によつて、

簡易裁判所判事に任命されることを期

待している次第であります。

以上がこの法律案提案の理由であります。どうぞ慎重御審議の上速やかに付託されることをお願い申上げます。

○委員長(伊藤修君) ではこの法律案に対する質疑も、次回にこれをいたすことにいたしまして、本日はこれを以て散会することにいたしました。

午後三時十七分散会

出席者は左の通り。

委員長 伊藤 修君  
委員 理事

鈴木 安孝君  
大野 幸一君  
松井 道夫君  
要二郎

大野木秀次郎君  
水久保甚作君  
鬼丸 義範君  
岡部 常君  
阿竹賀次郎君

鈴木 司法事務官  
大野 幸一君  
要二郎

鈴木 委員長  
司法事務官  
鈴木 義男君  
大野木秀次郎君  
水久保甚作君  
鬼丸 義範君  
岡部 常君  
阿竹賀次郎君

第三は、裁判官の任命資格の中に、司法教官を加えた点であります。その趣旨

四十一条、第四十二条及び第四十四条の改正がそれであります。その趣旨

は、司法省研修所の教官たる判検事出

身の司法教官の在職を、司法事務官と同様に、裁判官の任命資格の中に加えようとするものであります。裁判所

法案の提案当時は、司法省研修所が設立されるかどうか未定であります。

ために、現行法には司法教官が裁判官の任命資格の中から洩れており、今回その補正を行ふことにいたしました。

第四点は、簡易裁判所判事の定年を、年齢六十五年から七十年に引上げた点でありますと、第五十條の改正が

第一、副檢事の任命資格の特例に関する法律案(予算百十一号)

副檢事の任命資格の特例に関する法律案

副檢事は、この法律施行の日から一年以内に限り、檢察廳法第十八條第二項の規定にかかるらず、副檢事の職務選考に必要な學識経験のある者で副檢事選考委員会の選考を経たものの中からもこれを任命することができる。

第三十三條第一項第一号を次のよう

に改める。

二、罰金以下の刑にあたる罪、選択

刑として罰金が定められている罪

又は刑法第二百三十五条の罪若し

くはその未遂罪に係る訴訟

同條第二項を次のよう改める。

簡易裁判所は、禁錮以上の刑を科することができない。但し、刑法第

二百三十五条の罪若しくはその未遂罪とにつき刑法第五十四條第一項の規定によりこれらの罪の刑を以て処断すべき事件においては、三年以下

の懲役を科することができる。

簡易裁判所は、前項の制限を超える刑を科するのを相当と認めるとき

は、訴訟法の定めるところにより事件を地方裁判所に移さなければならぬ。

第三十九條第四項及び第五項を削る。

第四十一條第二項中「司法事務官」

の下に、「司法教官」を加える。

第四十二條第二項中「又は司法事務官」を、「司法事務官又は司法教官」に改める。

第五十條中「下級裁判所の裁判官

は、年齢六十五年」を「高等裁判所

又は地方裁判所の裁判官は、年齢六十五年」に改める。

この法律は、公布の日から、これを

施行する。

裁判所法の一部を改正する法律案

裁判所法の一部を改正する法律案

裁判所法の一部を改正する法律案

この法律は、公布の日から、これを